

# 中国ビジネス Q&A 中国におけるカーボンニュートラル政策の

**Q** 中国政府が近年カーボンニュートラルに注力し、様々な政策を発表していると聞いていますが、その詳細について教えてください。

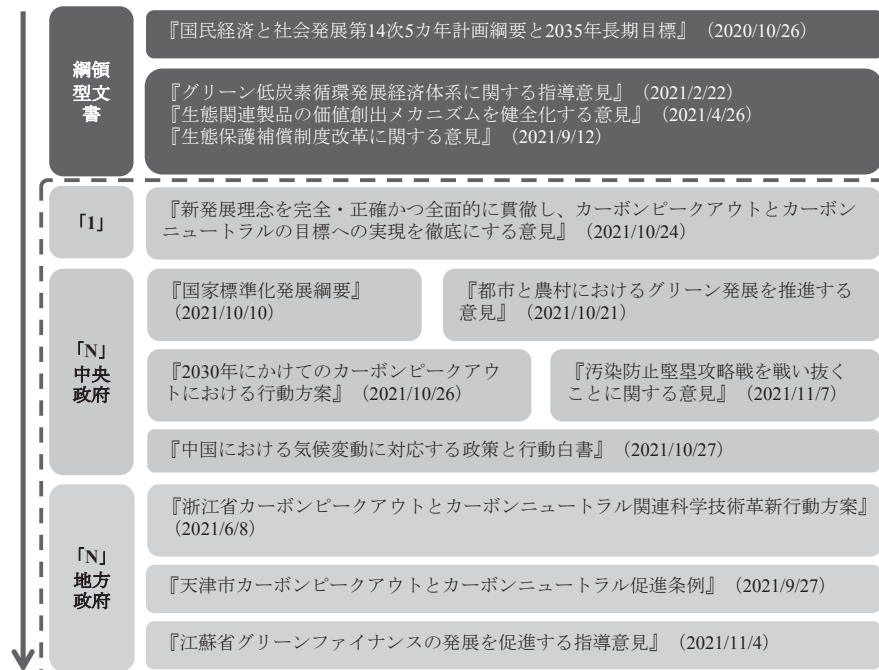
**A** 中国の習近平国家主席は2020年9月の国連総会ビデオ演説で、30年に二酸化炭素（以下「CO<sub>2</sub>」と略称）排出のピークアウトを達成し、60年に同排出と吸収をプラスマイナスゼロにするカーボンニュートラルを宣言しました（以下「3060目標」と略称）。「3060目標」を発表して約2年が経過しましたが、この2年間、中国の中央政府と地方政府は、カーボンニュートラルの関連政策を次々と発表しています。本稿では、中央政府の主要政策概要について解説します。

（※本資料は22年7月8日時点の中国関係当局の規定・資料に基づき作成）

## 1. 中国カーボンニュートラル関連の政策体系

「3060目標」が発表された後、中国ではカーボンニュートラルの関連政策の体系構築が急速に進められています。中央政府と地方政府は関連政策を次々と発表しています。それらを踏まえ、中国におけるカーボンニュートラルの推進が本格化してきています。図表1はカーボンニュートラルの関連政策の体系図です。

図表1 中国におけるカーボンニュートラルの関連政策の体系図



## 2. 中央政府の2つの重要通達

カーボンニュートラルに関する関連政策のうち、最も重要とされているものは次の2つです。

### (1) 中国共産党中央委員会の「意見」

1つ目は中国共産党中央委員会と国務院が21年10月24日に公布した「新発展理念を完全・正確かつ全面的に貫徹し、カーボンピークアウトとカーボンニュートラルの目標への実現を徹底する意見」（中発「2021」36号、以下「意見」と略称）です。

「意見」では、30年までにカーボンピークアウト、60年までにカーボンニュートラルを必ず実現することを改めて明確にしたうえで、全国範囲での経済社会のグリーン化推進を始めとする「十大目標」とそれぞれの実施要点計31項目を発表しました。カーボンニュートラル目標の実現に向けた「1+N」政策体系の「1」として、「意見」はそれらの最も高い位置づけとされ、今後地方政府や各業界の関連政策も「意見」に従って策定されると考えられます（図表2）。

「意見」は、国内初の中央政府発かつ全国レベルのロードマップとして、今後各地方政府や各業界のロードマップが発表されると予想されます。また、「意見」ではカーボンニュートラル領域における国内外の連携も強調されており、日系企業を含む外資系企業のビジネスチャンスが拡大することが期待されます。

「意見」の詳細内容につきまして、以下資料をご参照ください。

図表2 「意見」の数値目標

|       | GDP万元当たりエネルギー利用量 | GDP万元当たり二酸化炭素排出量 | 非化石エネルギー消費比率 | 風力・太陽光発電設備容量 | 森林カバー率 | 森林蓄積量              |
|-------|------------------|------------------|--------------|--------------|--------|--------------------|
| 2025年 | 2020年比13.5%減     | 2020年比18%減       | 20%前後        | -            | 24.1%  | 180億m <sup>3</sup> |
| 2030年 | -                | 2005年比65%以上減     | 25%前後        | 12億kW以上      | 25%前後  | 190億m <sup>3</sup> |
| 2060年 | -                | -                | 80%以上        | -            | -      | -                  |

（注）非化石エネルギー消費比率を2060年までに80%以上とする達成目標に初めて言及。

# 進展

MUFG バンク (中国) 有限公司  
リサーチ & アドバイザリー部

図表3 「行動方案」の主要ポイント

【ポイント】

- 本方案は、第14次5カ年計画と第15次5カ年計画のカーボンピークアウトにおいて重要な2つの期に焦点を当て、以下の主要な目標を設定。
- 2025年までに、非化石エネルギー消費割合を20%以上とし、2030年には25%以上とする。
- 2025年までに、単位GDPあたりのCO2排出量を2020年比18%以上減少させ、2030年には2005年比65%以上減少させる。
- 「カーボンピークアウト十大行動」が定められ、風力発電・太陽光発電の大規模開発を本格的に推進。2025年までに、都市建築の再生可能エネルギー代替率を8%に達成させ、新たな公共施設の建設と新工場の屋根における太陽光発電設置率を50%に達成するよう推進。
- 固定資産投資プロジェクトの省エネ審査を強化し、プロジェクトにおけるエネルギー利用状況とCO2排出量を総合的に評価。
- 2030年までに、新エネルギーとクリーンエネルギーの新しい輸送手段の割合を40%以上とする。

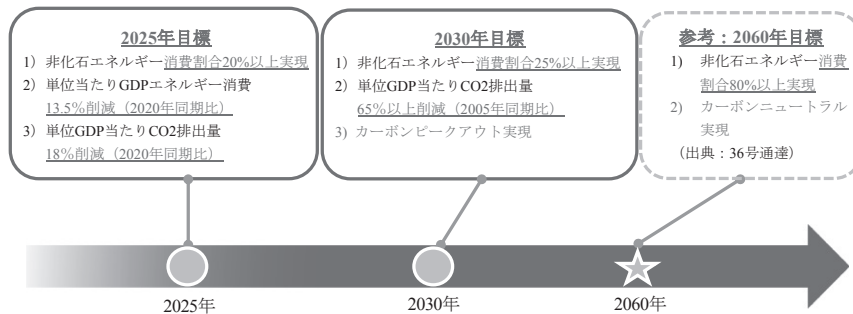
オ大湾区など)、⑤企業による炭素排出情報の定期的な開示(上場会社と債券発行企業から試行)などの内容も含まれ、カーボンニュートラルは企業の経営にも影響し始めています(図表3、4、5)。

「行動方案」の詳細内容につきまして、以下資料をご参照ください。

MUFG バンク (中国) 実務・制度ニュースレター【第258号】

[https://Reports.mufgsha.com/File/pdf\\_file/info003/info003\\_20211203\\_001.pdf](https://Reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info003/info003_20211203_001.pdf)

図表4 「行動方案」の数値目標



### 3. 今後の方向性

カーボンニュートラルの関連政策において、カーボンニュートラル目標達成のロードマップが示され、それに伴い企業への影響も徐々に出てきています。また地方政府もカーボンニュートラルの関連政策を順次公布しており、カーボンニュートラルへの企業の対応についての地方政府からの要求は地域によって異なっているため、安定した企業経営を確保するためには、所在地の政策動向を定期的にフォローしておくことが重要です。

中国では政府主導でカーボンニュートラルに向けた動きが加速していく中、カーボンニュートラルに他社よりも早く対応することで、各方面において先行者メリットを享受できる可能性が期待されます。

また、中国のカーボンピークアウト、カーボンニュートラルの領域における新たなビジネスチャンスが創出されることも期待されます。カーボンニュートラルを単なるコスト増加でなく、新たなビジネスチャンスの創出として新しい事業展開を考えている企業も徐々に増えています。企業にとって自社の達成すべきカーボンピークアウト、カーボンニュートラルに対応するだけでなく、サプライチェーン全体まで視野を広げ、潜在的なビジネスチャンスを探していくことも重要と考えられます。

図表5 中国でのカーボンニュートラル推進の時間軸



(注) CNは「カーボンニュートラル」、CPは「カーボンピークアウト」の略称。  
(出所) 図表1～5は筆者作成

MUFG バンク (中国) 経済週報【第524号】

[https://Reports.mufgsha.com/File/pdf\\_file/info001/info001\\_20211109\\_001.pdf](https://Reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info001/info001_20211109_001.pdf)

#### (2) 国務院の「行動方案」

2つ目は、21年10月26日に国務院より公布された「2030年までのカーボンピークアウト行動方案」(国発「2021」23号、以下「行動方案」と略称)です。

「行動方案」は再生可能エネルギーへの転換や省エネの促進、資源利用の効率向上などを通じて実現を目指す方針を示しています。

「行動方案」には、①鉄鋼業界、非鉄金属業界、建材業界、石油化学工業におけるカーボンニュートラルを率先して実施、②エネルギー消費予算管理の実施、固定資産投資における省エネ審査や評価の強化、③太陽光発電と建築の一体化の応用普及、④一部エリアの経済や社会の全面的なグリーン移行の先行(北京・天津・河北、長江デルタ、広東・香港・マカ

#### <参考資料>

■通達: 中発「2021」36号、国発「2021」23号

■資料: MUFG バンク (中国) 経済週報【第524号】

MUFG バンク (中国) 実務・制度ニュースレター【第258号】